

転嫁拒否行為に対する対応実績
(平成31年2月まで)

公正取引委員会
経済産業省

調査・取締り状況（平成25年10月～平成31年2月末まで）

表1 転嫁拒否行為に対する対応状況（注1）

調査着手	立入検査	指導 (注2)	勧告 (注4)	措置 請求
11,210件	6,151件	4,600件 (169件)	47件 (10件)	12件

(注1) 調査着手、立入検査及び指導の各件数は、公正取引委員会及び中小企業庁の合算。
 (注2) 転嫁拒否行為を行っているとは回答した事業者に対する下請代金支払遅延等防止法に基づく中小企業庁の指導を含む。
 (注3) 括弧内は、大規模小売事業者に対する勧告又は指導件数。
 (注4) 勧告は、公正取引委員会のみが行う。

表2 勧告及び指導件数の内訳（行為類型別）

行為類型	指導	勧告	合計
減額	190件	4件	194件
買ったたき (注5)	4,204件	47件	4,251件
役務利用・ 利益提供の要請	72件	0件	72件
本体価格での 交渉の拒否	260件	0件	260件
合計(注6)	4,726件	51件	4,777件

(注5) 買ったたきの勧告及び指導件数には、平成26年3月31日以前に減額行為があり、同年4月1日以降に違反のおそれがあるものを含む。
 (注6) 事業者の中には、複数の行為を行っている場合があり、表1及び表3に記載の件数とは一致しない。

表3 勧告及び指導件数の内訳（業種別）（注7）

業種	指導	勧告	合計
建設業	676件	4件	680件
製造業	1,037件	1件	1,038件
情報通信業	606件	6件	612件
運輸業（道路貨物 運送業等）	263件	1件	264件
卸売業	303件	1件	304件
小売業	368件	10件	378件
不動産業	155件	8件	163件
技術サービス業 （広告・建築設計 業等）	323件	0件	323件
学校教育・教育支 援業	124件	3件	127件
その他(注8)	745件	13件	758件
合計	4,600件	47件	4,647件

(注7) 複数の業種にわたる事業者が勧告又は指導の対象となった場合は、当該事業者の主な業種を1件として計上している。
 (注8) 「その他」は、事業サービス業（ビルメンテナンス業・警備業等）、娯楽業等である。